

第8 1 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 連結計算書類
 - ・ 連結株主資本等変動計算書
 - ・ 連結注記表
- 計算書類
 - ・ 株主資本等変動計算書
 - ・ 個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

ロート製薬株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.rohto.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	6,411	5,738	98,675	△5,207	105,618
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	4	4			8
剰 余 金 の 配 当			△2,278		△2,278
親会社株主に帰属 する当期純利益			10,011		10,011
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				268	268
連結範囲の変動			△106		△106
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△5			△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	4	△0	7,627	268	7,898
当 期 末 残 高	6,415	5,737	106,302	△4,938	113,517

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	5,438	1,296	△2,113	4,621	568	462	111,271
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行							8
剰 余 金 の 配 当							△2,278
親会社株主に帰属 する当期純利益							10,011
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							268
連結範囲の変動							△106
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	423	△1,735	614	△697	△8	△28	△734
当 期 変 動 額 合 計	423	△1,735	614	△697	△8	△28	7,164
当 期 末 残 高	5,862	△439	△1,498	3,924	560	434	118,436

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

① 連結子会社の数 36社

② 主要な連結子会社の名称

ロートUSA

メンソレータム社

メンソレータム社・イギリス

メンソレータム社・アジアパシフィック

メンソレータム社・中国

メンソレータム社・台湾

ロート・インドネシア社

ロート・メンソレータム・ベトナム社

クオリテックファーマ(株)

天津ロート社

ロート・ファーマ・インド社

ロート・メンソレータム・バングラデシュ社

当連結会計年度から、前連結会計年度において非連結子会社であったロート・メンソレータム・ミャンマー社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)ロートピア

ロート・メンソレータム・カンボジア社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|----------------------|-----|
| (1) 持分法を適用した非連結子会社数 | 1社 |
| ロート・ファルマ・インドネシア社 | |
| (2) 持分法を適用した関連会社数 | 2社 |
| (株)アンズコーポレーション | |
| ロート・アジアハーブ・タイ社 | |
| (3) 持分法を適用しない非連結子会社数 | 15社 |
| (株)ロートピア | |
| ロート・メンソレータム・カンボジア社 | |
| 他13社 | |
| (4) 持分法を適用しない関連会社数 | 12社 |
| ナガイ・ベトナム社 | |
| 他11社 | |

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社36社のうち、クオリテックファーマ(株)他8社の決算日は連結決算日と一致しており、メンソレータム社・中国他13社は12月末日であり、ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・アジアパシフィック他10社は2月末日であります。連結計算書類の作成にあたり、決算日の異なる連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、当社は、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

当社及び国内連結子会社……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

在外連結子会社……………主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社……………主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社……………主として定額法

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えて、当連結会計年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。

⑤ 売上割戻引当金

当連結会計年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

⑥ 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

主として、10年間で均等償却をしております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

追加情報

（従業員持株E S O P信託に関する会計処理について）

当社は、従業員への福利厚生を目的として従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、平成26年2月7日開催の当社取締役会の決議により、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます。）制度を導入しております。

当社が「ロート製薬従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成26年3月から平成29年3月までの間に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会へ売却いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

E S O P信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社とE S O P信託は一体であるとする総額法による会計処理を行っております。これにより、E S O P信託が所有する当社株式については、E S O P信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、連結貸借対照表において純資産の部に「自己株式」として表示しております。

なお、当連結会計年度末日（平成29年3月31日）に信託が所有する当社株式数は2,300株、帳簿価額は3百万円であります。

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 短期借入金599百万円、長期借入金319百万円の担保に供しているもの

建物及び構築物	562百万円
土地	708百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 70,590百万円
3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

ロート・アジアハーブ・タイ社	723百万円
(株)アプレ	638百万円
(株)ロートピア	100百万円
ハンサムガーデン(株)	40百万円
合計	1,502百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
沖縄県石垣市 沖縄県国頭群大宜味村	事業用資産	建物及び構築物	202
		機械装置及び運搬具	74
		工具器具備品等	5
東京都渋谷区 東京都港区 等	事業用資産	建物及び構築物	136
		機械装置及び運搬具	69
		工具器具備品等	52

当社グループは、事業用資産については当社は工場別に、子会社は事業会社ごとに、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

上記事業用資産については、回収可能性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額を採用し、土地については不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の資産については転用や売却が困難であることから零として算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

117,936,284株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	百万円 1,139	円 10.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	百万円 1,139	円 10.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(注) 平成28年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P 信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

平成28年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P 信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	百万円 1,253	円 11.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(注) 平成29年5月11日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P 信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

4. 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

482,996株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、設備投資等に必要な資金は銀行借入及び社債発行により調達することとしており、短期的な運転資金は銀行借入及び売掛債権の流動化により調達しております。なお、デリバティブは内部管理ルールに従い、主として金利変動リスクを回避するために実需の範囲で行うこととしております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、内部管理ルールに沿ってリスクの低減を図っており、当社では状況に応じ担保及び取引保証金の提供を受けております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。長期貸付金は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,924	23,924	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,061	36,061	—
(3) 電子記録債権	10,524	10,524	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	15,266	15,266	—
(5) 長期貸付金（※1） （1年内回収予定のものを含む）	3,204		
貸倒引当金	△2,101		
	1,102	1,114	11
資産計	86,879	86,891	11
(1) 支払手形及び買掛金	9,593	9,593	—
(2) 電子記録債務	2,558	2,558	—
(3) 短期借入金	3,038	3,038	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定 のものを含む）	2,080	2,132	52
負債計	17,270	17,323	52

(※1) 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また一部の貸付金について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額12,235百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,030円96銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 87円95銭 |

(注) E S O P 信託が所有する自己株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

期末の当該自己株式の数	2,300株
期中平均の当該自己株式の数	78,223株

その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		
						事業 拡張 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金
当 期 首 残 高	6,411	5,515	223	5,738	812	1,000	36,130	39,966
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	4	4		4				
剰 余 金 の 配 当								△2,278
当 期 純 利 益								7,442
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	4	4	—	4	—	—	—	5,164
当 期 末 残 高	6,415	5,519	223	5,742	812	1,000	36,130	45,131

(単位：百万円)

	株 主 資 本			評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
	利益 剰余金 合計						
当 期 首 残 高	77,908	△5,207	84,851	5,420	5,420	568	90,840
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行			8				8
剰 余 金 の 配 当	△2,278		△2,278				△2,278
当 期 純 利 益	7,442		7,442				7,442
自 己 株 式 の 取 得		△0	△0				△0
自 己 株 式 の 処 分		268	268				268
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				429	429	△8	420
当 期 変 動 額 合 計	5,164	268	5,441	429	429	△8	5,862
当 期 末 残 高	83,073	△4,938	90,292	5,849	5,849	560	96,702

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 返品調整引当金……………返品による損失に備えて、当事業年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。
- (5) 売上割戻引当金……………当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当事業年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該不足額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産に含めて計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (7) 債務保証損失引当金……………債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理の方法…退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理…消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

追加情報

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理について)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結注記表「追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,209百万円
2. 保証債務	
下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。	
クオリテックファーマ(株)	1,875百万円
ロート・アジアハーブ・タイ社	723百万円
(株)アプレ	638百万円
その他	141百万円
合計	3,378百万円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	1,679百万円
長期金銭債権	8,591百万円
短期金銭債務	984百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高……………	売	上	高	2,248百万円
	仕	入	高	7,687百万円
	販売費及び一般管理費			486百万円
	営業取引以外の取引高			1,868百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	4,187,266	112	166,300	4,021,078

(注) 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式の株式数には、E S O P 信託が保有する当社株式がそれぞれ168,600株、2,300株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求 112株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P 信託から従業員持株会への売却 166,300株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	1,527百万円
売上割戻引当金	733百万円
未払費用	706百万円
未払事業税	106百万円
賞与引当金	534百万円
退職給付引当金	272百万円
債務保証損失引当金	241百万円
新株予約権	171百万円
投資有価証券評価損	329百万円
関係会社株式評価損	1,416百万円
デット・エクイティ・スワップ損失	306百万円
その他	229百万円
繰延税金資産小計	6,575百万円
評価性引当額	△3,874百万円
繰延税金資産合計	2,700百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△2,571百万円
繰延税金負債合計	△2,571百万円
繰延税金資産の純額	129百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	クオリテックファーマ(株)	所有 直接 100%	当社製品の 受託製造 資金の貸付 役員の兼務	債務保証 (注) 1	1,875	—	—
				資金の貸付 (注) 2	1,500	その他 (流動資産)	1,000
				資金の回収	1,500	長期貸付金	3,000
子会社	(株)ケレス沖縄	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注) 3	200	長期貸付金	2,961
				資金の回収	58		
子会社	ロート・ド・ブラジル社	所有 直接 99%	—	増資の引受 (注) 4	2,008	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. クオリテックファーマ(株)の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

2. クオリテックファーマ(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

3. (株)ケレス沖縄に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

4. ロート・ド・ブラジル社に対する増資の引受は、同社の行った株主割当増資(60,955千リアル)を引き受けたものであります。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 843円98銭
- 1 株当たり当期純利益 65円38銭

(注) E S O P 信託が所有する自己株式は、1 株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

期末の当該自己株式の数 2,300株

期中平均の当該自己株式の数 78,223株

その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。